

平成 30 年度		起 案	平成 年 月 日
		決 裁	平成 年 月 日
		設 計 担 当 課	建 設 政 策 課
業 務 委 託 設 計 書		決裁区分	市 長 副 市 長
		<input type="checkbox"/> 市 長	決 裁 (供 覧)
		<input type="checkbox"/> 副 市 長	
		<input checked="" type="checkbox"/> 部 長	
<input type="checkbox"/> 課 長			
業 務 名 称	平成30年度 堰根下線用地測量・用地調査業務		部 長
			課 長
設 計 金 額	¥ _____		課長補佐
委 託 期 間	平成 31 年 3 月 29 日迄		係 長
業 務 委 託 施 行 理 由	堰根下線道路改築事業において、用地取得及び立木等の補償が伴うことから、用地測量・用地調査業務を委託するものである。		審 査
業 務 委 託 概 要 及 び 仕 様	工 種(測量・用地調査業務) 青森県設計単価表(非公表)等使用 路線測量 (用地幅杭設置) L= 0.68 km 用地測量 A= 3.58 万㎡ 用地調査 N= 1 式  特に指定のないものは、青森県県土整備部制定「測量業務共通仕様書」、 東北地区用地対策連絡会制定「共通仕様書(用地調査並びに算定編)」による。		設 計 者
	他別紙内訳書参照		

弘 前 市

# 委 託 内 訳 書

工事区分	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
委託費								
	測量業務							
	路線測量			式	1			
		用地幅杭設置測量		km	0.68			耕地・平地 0～1,000台未満/12時間
	用地測量			式	1			
		作業計画	作業計画	業務	1			
			現地踏査	業務	1			耕地
		資料調査	公図等転写	万㎡	3.58			耕地
			地積測量図転写	万㎡	3.58			耕地
			土地の登記記録調査	万㎡	3.58			耕地
			権利者確認調査(当初)	万㎡	3.58			耕地
			権利者確認調査(追跡)	人	18			
		境界確認	復元測量	万㎡	3.58			耕地

# 委 託 内 訳 書

工事区分	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
		境界確認	境界確認	万㎡	3.58			耕地
			土地境界確認書作成	万㎡	3.58			耕地
		境界測量	境界測量	万㎡	3.58			耕地
			用地境界仮杭設置	万㎡	0.27			耕地
		境界点間測量	境界点間測量	万㎡	3.58			耕地
		面積計算	面積計算	万㎡	3.58			耕地
		用地実測図原図等の作成	用地実測図原図作成	万㎡	3.58			1/500
			用地平面図作成	万㎡	3.58			1/500
			土地調書作成	万㎡	0.27			耕地
		公共用地境界確定協議	公共用地管理者との打合せ	業務	1			
			横断面図作成	km	1.00			耕地
			依頼書作成	km	1.00			
			協議書作成	km	1.00			

# 委 託 内 訳 書

工事区分	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
	打合せ協議			式	1			
		打合せ等		業務	1			業務着手+中間打合せ+成果品納入
直接測量費(電子成果品作成費・成果検定費・安全費除く)								
間接測量費(一般管理費等含む)								
								諸経費(一般管理費等含む)
測量業務価格								
	用地調査業務			式	1			
	建物等の調査	現地踏査		業務	1			
		附帯工作物の調査及び算定	独立工作物	箇所	2			
		立竹木の調査及び算定	収穫樹	業務	1			平地      A= 1,161 m <sup>2</sup>
直接原価(用地調査)								
間接原価(用地調査)								
その他原価(用地調査)								





平成 30 年度

平成 30 年度 堰根下線用地測量・用地調査業務

# 特 記 仕 様 書

弘前市 建設部 建設政策課

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条 共通仕様書の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「測量作業共通仕様書（平成 30 年 10 月）」、「設計業務等共通仕様書（平成 30 年 10 月）」、東北地区用地対策連絡会制定「共通仕様書[用地調査並びに算定編]（平成 30 年度以降）」、によるほか、特記仕様書にもとづき実施しなければならない。  
共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

### 第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 履行期限 平成 31 年 3 月 29 日

### 第 3 条 照査技術者

本業務については、照査技術者を配置する必要はない。

### 第 4 条 業務内容

業務内容は、委託内訳書及び図面のとおりであり、市道 堰根下線の用地測量及び用地調査業務を行うものである。

### 第 5 条 打ち合わせ等

本業務における打ち合わせは、当初、業務完了時及び中間打合せの計 3 回とする。

### 第 6 条 業務計画

本業務における業務計画書は、当初打ち合わせ後速やかに提出するものとする。

### 第 7 条 資料等の貸与

貸与する図書及びその他の関係書類は、下記のとおりとする。

平成 30 年度 堰根下線測量・調査業務成果品

公図、登記事項要約書(写し)

### 第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意すること。

## 第 2 章 業 務 内 容

### 第 1 条 測量業務条件

1. 測量業務条件は、下記のとおりとする。

工 種	作 業 条 件
別紙委託内訳書のとおり	別紙委託内訳書のとおり

### 第 2 条 支給材料及び貸与品

共通仕様書に定める支給材料及び貸与品は次のとおりである。

1. 品 名
2. 数 量
3. 品質・品等
4. 規格・性能
5. 引渡場所
6. 引渡時期
7. 使用方法場所

### 第3条 作業確認

共通仕様書に定める主要な測量作業段階とは次のとおりである。

主要区分	測量・設計・調査業務

### 第4条 損失補償

共通仕様書に定める植物、かき、さく等の伐除又は土地若しくは工作物の一時使用により生じる損失のうち、次のものは発注者の負担とする。

なし

### 第5条 その他

測量業務の杭は、設計業務等標準積算基準書（参考資料）の各作業種別の材料費として計上されているもの、もしくは公共測量作業規定の準則、第385条に記載されているものとする。ただし、舗装上等の場合は金属鋳を認めるものとする。

受注者は、受注者に対して暴力団又は暴力団関係者による不当介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

## 第3章 成果品

### 第1条 成果品の提出

1. 成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。
  - 1) 報告書2部（図面、現地測量写真集含む）
  - 2) 電子データ1式(CADデータはjww.p21.DXFの3種類提出)
2. 製本方法は次のとおりとする。
  - 1) 製本サイズ A4版

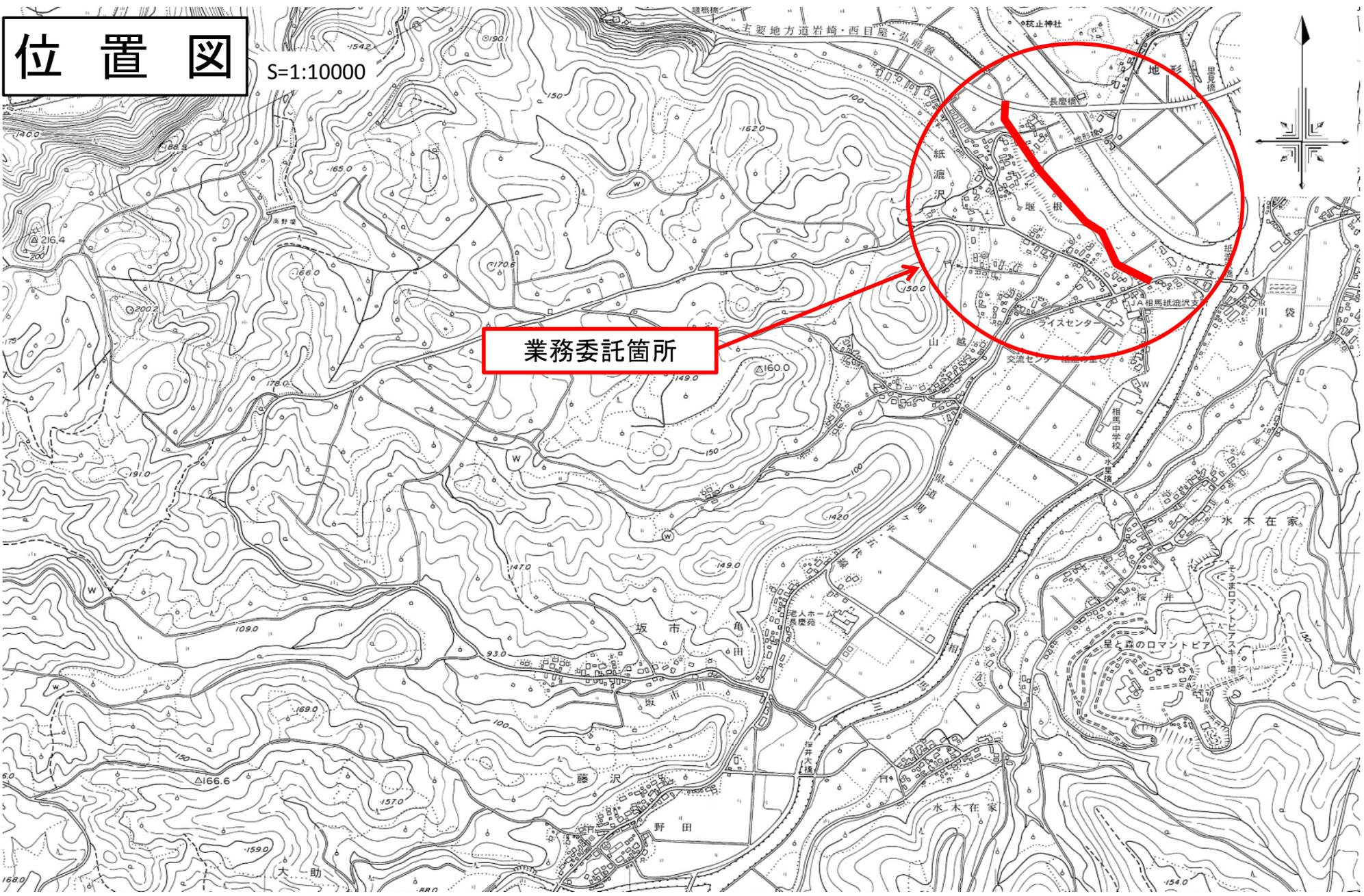
委 託 内 訳 書						
工事区分	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	摘 要
委託費						
	測量業務			式	1	
	路線測量	用地幅杭設置測量		km	0.68	耕地・平地 0～1,000台未満/12時間
	用地測量	作業計画	作業計画	業務	1	
			現地踏査	業務	1	耕地
		資料調査	公図等転写	万㎡	3.58	耕地
			地積測量図転写	万㎡	3.58	耕地
			土地の登記記録調査	万㎡	3.58	耕地
			権利者確認調査(当初)	万㎡	3.58	耕地
			権利者確認調査(追跡)	人	18	
		境界確認	復元測量	万㎡	3.58	耕地
			境界確認	万㎡	3.58	耕地
			土地境界確認書作成	万㎡	3.58	耕地
		境界測量	境界測量	万㎡	3.58	耕地
			用地境界仮杭設置	万㎡	0.27	耕地
		境界点間測量	境界点間測量	万㎡	3.58	耕地

委 託 内 訳 書						
工事区分	工 種	種 別	細 別	単 位	数 量	摘 要
		面積計算	面積計算	万㎡	3.58	耕地
		用地実測図原図等の作成	用地実測図原図作成	万㎡	3.58	1/500
			用地平面図作成	万㎡	3.58	1/500
			土地調書作成	万㎡	0.27	耕地
		公共用地境界確定協議	公共用地管理者との打合せ	業務	1	
			横断面図作成	km	1.00	耕地
			依頼書作成	km	1.00	
			協議書作成	km	1.00	
	打合せ協議	打合せ等	業務	業務	1	業務着手+中間打合せ+成果品納入
	用地調査業務			式	1	
	建物等の調査	現地踏査		業務	1	
		附帯工作物の調査及び算定	独立工作物	箇所	2	
		立竹木の調査及び算定	収穫樹	業務	1	平地 A= 1,161 ㎡



# 位置図

S=1:10000



業務委託箇所

用地幅杭設置測量 L=0.68km

公共用地確定協議 L=1.00km

立竹木の調査及び算定 A=570㎡

立竹木の調査及び算定 A=388㎡

附帯工作物の調査及び算定 N=2箇所

立竹木の調査及び算定 A=203㎡

凡例		面積
	取得予定地	0.27万㎡
	取得予定地の残地	3.31万㎡